

令和2年5月21日

郡上市長 日置 敏明 様

郡上市議会議長 山川 直保



新型コロナウイルス感染症対策に関する提言

新型コロナウイルス感染症が世界中で拡大を続ける中、政府は岐阜県を含む39県に対して新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言を解除したが、依然として過去に例を見ない危機的な状況となっていることには変わりがない。健康面はもちろんのこと、本市の主要産業である観光関連産業をはじめとした多くの産業において経済活動が停滞するなど先の見えない日々が続き、市民の不安は増すばかりである。

こうした中、市においては対策本部を設置し、感染防止対策をはじめ生活支援や経済対策等、市民の健康と生活を守るために全力で取り組まれており、郡上市議会として感謝を申し上げる。

しかし、先行き不透明な状況の中、今後も長期的かつ継続的な対応が求められることから、郡上市議会も市民の声に耳を傾けながら、市と一体となり全力で取り組む所存である。

市民生活と市内経済の持続的な安定が図られ、市民の不安が一日も早く解消されるため、下記の事項について積極的に措置を講じられるよう提言する。

記

1. 財源の確保対策

市民の「命」、「経済」、「教育」に優先的に市の予算が投入できるよう、令和2年度予算の組み換えを行い、十分な財源を確保すること。また、国の財政措置の活用を含め、特例交付金の拡充や新型コロナウイルス感染症対策特例債の創設を国に働きかけるなど、歳入確保のための取り組みを行い、来年度以降の税込減への対策も講じること。

2. 「新しい生活様式」への対応

“コロナ社会”を生きるための「新しい生活様式」を踏まえて、総合計画をはじめとする市の各種計画の見直しを行うこと。また、感染防止対策を講じた「新しい生活様式」との共存を図るため、テレワークやテレビ会議等の新しい働き方を取り入れるなど、市職員の働き方改革を推進すること。

3. 複合災害対策（避難所における感染症対策）

大雨などの自然災害（出水期）に備えて、新型コロナウイルス感染症に対応した岐阜県避難所運営ガイドラインに沿った避難所運用マニュアルを早急に策定し、避難所の感染症対策に万全を期するとともに、避難時における感染予防の留意事項等を市民に周知徹底をすること。

4. 農産物等の新たな販路拡大戦略に対する支援

新型コロナウイルス感染症の収束後には、日本人の心情や生活形態の変化、経済活動の変化が起こることが想定され、農産物の新たな販路開拓等、成長する分野が期待されるため、その戦略に対する支援策を講じること。

5. 事業者への平等かつ更なる支援

経済活動における需要減などの影響は、即座に表面化する業種と一定の期間が経過した後表面化する業種（建設業、建築業、農林業、製造業、福祉関係施設等）があるため、今後も継続して状況を注視し、現在の施策を継続しつつ、業種間による不公平感が生じないように事業者への更なる支援策を講じること。

6. 市の指定管理施設に対する支援

指定管理施設に対し、売り上げの減少を考慮した補てん、支援措置、指定管理料の見直し等、臨機応変な対策を講じること。

7. オンライン授業の推進

感染防止の観点等からも、今後「新しい生活様式」に沿った学習形態として、ケーブルテレビの有効活用を図るとともに、快適なオンライン授業の環境を整えるため、利用者への月額固定費の助成や、十分な回線のスピードを確保するために上位プランへ一時的に変更するなどの支援策を講じること。

8. 市民生活への更なる支援

新型コロナウイルス禍により市民生活が困窮しており、家計への支援が求められる。市の公共料金（上下水道料金）の支払い免除や、郡上市を離れている大学生・専門学校生や、臨時特別給付金の対象とならない子どもを持つ世帯への支援の拡充を講じること。